

実績評価シート

担当課長：総合環境政策局総務課長

<p>施策名</p>	<p>環境パートナーシップの形成</p>	
<p>1 施策の概要</p>	<p>持続可能な社会の形成には、行政・事業者・国民・民間団体といった各主体が、環境保全に関して担うべき役割及び行動の有する意義を理解し、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下で、相互に協力・連携した自主的積極的取組（パートナーシップによる取組）を行うことが必要不可欠である。</p> <p>本事業は、平成8年の 環境に関する情報及び各主体の取組に関する情報の収集・提供、コンサルテーション等を通じたネットワーク形成の拠点として設置された「地球環境パートナーシッププラザ」 市民活動のための各種施設・企画・セミナー等の提供事業を実施するなど交流の拠点として設置された「環境パートナーシップオフィス」を拠点とし、平成13年度からの5年間で、「環境情報・交流拠点及び環境パートナーシップ形成促進拠点として、各主体のパートナーシップによる環境保全の取組を促進・拡充させること」を目標とし、 パートナーシップ促進・拡充事業 情報センター事業 調査研究事業 を3つの柱として重点的に事業を進める（平成13年4月19日、環境パートナーシップ協議会）。 また、併せて 国民との直接対話の実施 パートナーシップの深化のための情報提供 、を基礎とした政策評価による国民要望・意見の政策への反映、アカウンタビリティの確保等 を行うことにより、国民とのパートナーシップの促進を図る。</p>	
<p>2 (1) 施策の目的、目標・達成時期</p>	<p>2 (2) 達成状況</p>	
<p>(目的) 環境パートナーシップの形成を促進・拡充するため、手法や仕組みを確立するとともに、十分な実施体制を整える。</p> <p>(達成時期) 平成17年度</p>	<p>これまで、唯一の全国的な環境情報・交流拠点としての運営及びコンサルテーションや協働事業を通じて、環境NGO・企業等の環境活動の交流促進（施設利用数、対外的対応数、情報収集・発信量等は、毎年度概ね2割増）及び環境パートナーシップ形成のための手法検討を実施（一部試行）するとともに、各地で多くのパートナーシップの形成を促進しながら、一層の実践的な手法の強化を図ってきている。</p> <p>また、タウンミーティングの開催やMOEメールの活用、エコライフフェアの実施等により国民との直接対話を推進するとともに、政策評価の実施によりアカウンタビリティの確保等に努めている。</p>	
<p>3 課題の体系</p>	<p>(1) 環境パートナーシップの形成 環境NGO・企業等の環境活動情報の交流促進 環境パートナーシップ形成のための手法検討 国民との直接対話等によるパートナーシップ（協働）の促進</p>	

4 評価	<p>運営開始後の5年間、プラザ/オフィスは、根幹的業務としての環境保全活動に関する情報収集・発信はもとより、交流支援業務、環境パートナーシップ形成のための取組等を通じて、全国の中核たる役目を担ってきた。</p> <p>そして、あらゆる環境活動に民間活動、パートナーシップ促進が叫ばれ、「協働の時代」と言われるようになったが、今後は、具体的な成果につながっていくことが期待され、その方面での充実強化が求められている。</p> <p>このため、プラザ/オフィスでは、これまで蓄積されてきたノウハウやメニューを整理・発展させるとともに、特に、平成13年度からの5年間では、パートナーシップ形成のためのシンクタンク機能を強化するため、NGO/NPO等社会的各セクターと協働して事業実施が出来るような適正な仕組み（プロセス）を開発しつつ調査研究を推進し、具体的パートナーシップ形成を促進・拡充する業務に本格的に取り組む必要がある。</p> <p>また、タウンミーティングの開催やMOEメールの活用等による直接対話の推進、エコライフフェアの実施は、参加者や利用者の高い評価を得ている。今後は、これらの直接対話の結果を施策に反映させていくことが課題となる。</p>
------	--